

人口・子育て環境の地域性と出生力

Contextual Specificities and Fertility

○岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）

鈴木貴士（筑波大学・院）

Miho Iwasawa, (Nat. Inst. of Population and Social Security Research)

Takashi Suzuki (Tsukuba University)

iwasawa-miho@ipss.go.jp

目的: 出生行動は個人や夫婦の属性だけでなく、個人や夫婦を取り巻く社会経済システムや人口構造などのマクロ環境にも規定される。そこで本研究では、市区町村データを用いて地域の人口レジームおよび子育て環境の類型化を試み、当該地域の出生力との関係を評価した。

方法: 出生力指標については、間接標準化法により求めた市区町村別の合計特殊出生率に加え、地域の相対有配偶率起因出生力指数、相対夫婦出生力指標を用いる（岩澤ほか2019）。また将来の出生数については小池ほか（2020）を用いた。政策効果についてはコンテキストの役割に着目したい。そのためには、それぞれの生活圏がどのような人口レジーム下にあるのか、そしてどのような子育て環境が形成されているのかをデータで把握し、クラスター分析によって類型化することを試みる。最後に人口レジーム・子育て環境類型と出生力指標、出生数見通しとの関係を議論する。

データ: 市区町村の出生力指標に関しては人口動態統計および国勢調査の人口・配偶関係構造のデータを用いて推計し、人口レジーム、子育て環境については、国勢調査や各種行政オープンデータを加工した表1の指標で評価した。人口レジームについては、人口密度や高齢化指標、人口流出入に加え、ジェンダー公平状況を示す女性の労働力参加率、未婚化や親族の結びつきを示す家族システムの側面を評価する。子育て環境については、今日の子育て支援策が、経済的支援、育児休業などの両立支援、保育サービスの提供を中心に拡充していることから、経済状況、働き方に関する状況、保育サービスの状況に着目した。

結果: 地方都市の郊外や保育園利用が高い西日本地域などでは、相対夫婦出生力が高いが、出生数へのインパクトとしては、性別分業特性のある人口の多い大都市近郊などの将来見通しが重要であるとみられる。

表1 分析に使用する変数(市区町村レベル)

変数		指標
結果変数	出生力	間接標準化合計出生率(2015) 相対夫婦出生力指数(2015)
	人口レジーム	人口密度(対数)(2015) 高齢化率(2015) 流入超過率(2015)
説明変数	ジェンダー公平	25-49歳男女労働力率比(男性=1)(2015) 就業者に計る「家事のほか仕事」割合(%) (有配偶女性35~39歳)(2005)
	家族システム	20~39歳女性有配偶率(2015) 三世代世帯割合(2015)
	経済状況	物価調整平均課税所得(2015) 生活保護被保護率(0~17歳)(2015)
	WLB/休業制度	男性週間就業時間(2005) 女性週間就業時間(2005) 25~39歳有配偶女性休業割合(2005)
	保育サービス	0~6歳児保育所利用割合(2015) 待機児童率(2015)